

平成 18 年度予算に向けた再評価について (財務省原案内示時点)

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
								うち見直し継続			
ダム事業	直轄事業	1	0	0	2	1	4	4	0	0	0
	補助事業	0	0	0	8	5	13	8	1	1	4
海岸事業	補助事業	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
空港整備事業	直轄事業等	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
都市・幹線鉄道整備事業		1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
合 計		3	1	0	10	6	20	13	1	3	4

(注1) 直轄事業等には、公団等施行事業を含む。

(注2) 再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業